

目次

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
平成 28 年度総括研究報告書
各地方公共団体における墓地経営に関する情報共有のあり方に関する研究

要旨

1 研究の概要	1
研究分担者	3
2 研究目的	3
3 研究方法	3
4 研究結果考察	4
5 結論	5
第 1 章 本研究の目的と意義	6
第 2 章 埋葬法行政運用に関する窓口業務等の現状	8
< 一般的な墓地管理業務の内容 >	9
第 3 章 埋葬法行政運用に関する行政資料の整理・分析	11
3-1 行政資料の整理・分析の意義	11
3-2 墓地等の経営許可等に関する条例の調査・検討	13
3-2-1 本研究の趣旨	13
3-2-1-1 本研究までの経緯	13
3-2-1-2 本研究の目的	13
3-2-2 全国各市区の条例等の内容の調査・検討	14
1 北海道地区	14
2 東北地区	15
3 関東地区	22
4 東京都	34
5 甲信越・北陸地区	39
6 東海地区	48
7 関西地区	56
8 中国地区	68
9 四国地区	75
10 九州・沖縄地区	81
11 調査検討を踏まえた考察	93
3-3 公営墓地条例等が定める墓地使用权に関する地域的研究	97
3-3-1 序論	97
(1) 研究目標	97
(2) 研究手法	97

3-3-2 分析その1	東日本の公営墓地に関する条例等における墓地使用权の規定方針	98
(1)	使用权の発生	98
(2)	使用料(永代使用料)の納付時期	98
(3)	管理料の徴収	99
(4)	使用权の自由な譲渡や墓地の転貸	99
(5)	使用权の取り消し	99
(6)	使用权の消滅事由	100
(7)	墓地使用に関して	100
3-3-3 分析その2	東日本の各地方における墓地使用权	100
(1)	北海道	100
(2)	東北地方	102
(3)	関東地方	104
(4)	中部(北陸・東海)地方	105
3-4-4 考察		109
第4章	情報共有による墓理法行政運用に関する課題解決のための提言	110
4-1	「場」の共有による知識化について	111
4-1-1	2つの組織のヒアリングから探る「場」の共有による知識化について	111
(1)	2つの組織へのヒアリング	
	事例1:公益財団法人 東京都公園協会	111
	事例2:一般財団法人 環境事業協会(大阪市)	111
(2)	ヒアリングを通して得られた知見 - 「場」の共有による知識化について -	112
4-1-2	都立霊園の多様化による情報共有の必要性	114
1.	はじめに	114
2.	都立霊園の管理運営の現状	114
3.	都立霊園のお墓の種類	114
4.	樹林墓地の誕生	116
5.	個別事情に合わせた多岐にわたる案内業務	118
6.	荒れてしまうお墓	118
7.	都立霊園の持つもうひとつの役割	119
8.	公園協会における情報共有	119
(1)	会議の概要	119
(2)	議題例	120
9.	おわりに	121
4-1-3	「場」の共有の重要性と広域行政の必要性	122
4-2	情報の共有化を実現するWEBサイト構築に向けて - 業務遂行支援の可能性を探る -	124
(1)	2つの組織へのヒアリング	
	事例1:公営 稲城・府中メモリアルパーク(稲城・府中墓苑組合)	124
	事例2:日本最大級のお墓のポータルサイト「いいお墓.com」(株式会社 鎌倉新書)	126
(2)	考察	128

4-3	データベース構築を想定した、墓地の運営・管理等に関する質問と回答の整理方法.....	129
4-3-1	蓄積されるデータ管理から窺える課題	131
4-3-2	検索・閲覧可能なデータベースの構築に向けての作業	133
4-3-3	検索・閲覧可能なごく初歩的なデータベースとして「FAQ」を構築	135
4-3-4	まとめ	137
第5章	結語	139
	謝辞	140